

Contents

特集：大統領就任演説を読む	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Seeking freedom, at home and abroad” 「国の内外で自由を」	7p
< From the Editor > 「日本版オーナーシップ構想」	8p

特集：大統領就任演説を読む

先週20日に行われたブッシュ大統領の第2期就任演説は、マスコミなどでの評判は今ひとつでしたが、読み込んでみるといろいろ興味深いことが浮かび上がってきます。なにしろ大統領就任演説は、歴史に残る貴重な証言です。第2期ブッシュ演説は歴代の就任演説と比べても、かなり特色のあるものであることは間違いありません。

ブッシュ第2期政権の動向を占う上でも、この演説の詳しい検証は欠かせません。演説作成にあたっての裏事情や、過去の就任演説との比較などを通し、遠景、近景、取り混ぜてこの演説を振り返ってみました。

長くてつまらなかったブッシュ演説

1月20日の就任演説は、政治家というよりは宣教師の演説のように、具体性の乏しい哲学的な内容となった。イラクに対する言及がないのは意外だったが、これは1月30日のイラク国民議会選挙が終わらない限り、何をいってもしょうがないからで、2月2日の一般教書演説を待つしかない。ただし最近の報道では、「イラク選挙は投票後、10日くらいにならないと結果が判明しない」そうなので、2月2日になっても語れない公算は大といえるが。

ブッシュ演説は、何よりも聞いている人たちがピンと来なかったようだ。普通、就任演説においては、名文句をちりばめた景気のいい約束が飛び交うものである。そのためには、なるべく生活に身近な分かりやすい言葉を並べるのが普通である。ところが今回の演説は、「自由」や「専制主義」といった抽象的な概念が飛び交うものだったために、「何をいっているのかよく分からない」人が少なくなかった。

現地で聞いていた人の証言によれば、「大統領はパラグラフの終わりに必ず間をおいて、聴衆が拍手するのを待つ」ようなところがあったそうだ。確かに、自然に喝采がわきあがるような演説ではない。昨年の大統領選挙では、ケリー上院議員は拍手が鳴り止む前に次のパラグラフに取り掛かる癖をよく注意されたものだが、これはその正反対で、聴衆に拍手を催促しているような傲慢な態度と見えないこともない。が、とにかく「聞いていてワクワクするような」演説でなかったことは確かである。

やや冗長でもあった。2071語、21分間というのは、大統領の就任演説としてはやや長い方である。2001年のブッシュ演説は1583語で14分だった。その前の93年、97年クリントン演説も1600語程度。就任演説としては定番のケネディ演説（1961年）などは1400語である¹。

余談だが大統領就任演説の最長記録としては、第9代のウィリアム・ハリソン大統領の1時間45分がある。ところが雪が降る中の長時間演説だったために、68歳のハリソン大統領は風邪を引き、1ヵ月後には急死してしまう。これは特殊かつ極端なケースとして、名演説と呼ばれるためには「15分程度」が適当なようである。

意識した聴衆は後世の人々？

もっとも演説が行われたときには評判は低くても、時を経て評価されるケースもある。

リンカーンのゲティスバーグ演説は、274語という短さであったことも手伝って、その場の聴衆はほとんど無関心であった。ところが南北戦争で荒廃した国土において、悲惨な戦争に対して、「人民の人民による人民のための政府を、地上から根絶させないこと」と意義付けしたことが、じょじょに評価と共感を得るようになる。今日では、“Of the people, by the people, for the people”は「民主主義のもっとも短い定義」として定着しているし、ゲティスバーグ演説は米国の進路を決した演説として評価されている。

どうもブッシュ第2期就任演説は、今現在の米国民に向けてというよりも、後世へのレガシー（遺産）を意識したもののようだ。2期目の政策や方針を打ち出すのではなく、「自分の信念を率直に語る機会」と位置付け、米国の長期的な進路を変えた演説として記憶されることを望んだ節がある。というのは、以下のような経緯があったからだ²。

今回の演説を担当したのは、いつも通り首席スピーチライター、マイケル・ガーソンである。ガーソンは神学者の顔を併せ持ち、2000年の指名受諾演説から、2002年の「悪の枢軸」一般教書演説など、ブッシュ大統領の主要演説を手がけてきた。彼は1期目の終了をもって政策広報担当大統領顧問に転じることが決まっており、第2期就任演説は文字通りの「卒業制作」となった。そのガーソンに対し、ブッシュ大統領は“The Case of Democracy”という本を渡し、「これを就任演説で言いたい」から同書を読むように指示したのである。

¹ 歴代の米国大統領の就任演説をまとめた便利なサイトはここ。<http://www.bartleby.com/124/index.html>

² 山崎一民氏のワシントンウォッチ（2005年1月24日）を参照。

同書は、旧ソ連の反体制派知識人であったナタン・シャランスキー氏によるもの。現在はイスラエルに移住し、ユダヤ人解放運動の英雄として知られ、主要閣僚を歴任している。この本の中で、「自由は人類全体への神の贈り物であり、平和は自由と民主主義を世界に広めることで実現できる」というアイデアが語られている。ブッシュはシャランスキー氏をホワイトハウスに招いて懇談し、互いによく似た信念の持ち主であることを発見して意気投合したと伝えられている。つまり、同書は今回のブッシュ演説の「タネ本」となったのだ。

米大統領の演説が、現役イスラエル閣僚の手による「ネオコン的」な本に沿った内容であると分かれば、中東などイスラム世界での評判はかなり悪くなりそうだが、もちろんそういった評価をブッシュは気にしないだろう。

2001年演説との違いと類似

過去の就任演説を振り返ってみても、レーガン（81年、85年）、クリントン（93年、97年）ともに2度目の演説はさほど新味がなく、地味な印象を与えている。その点、1期目と大胆に変えてきたブッシュの第2期演説は、かなり異彩を放っているといえる。もちろん、この間には、「9/11」とその後のブッシュ政権の劇的な変容があった。そこで、1期目と2期目の具体的な変化に注意して読み比べてみよう。

第2期演説においては、Freedom 27回、Liberty 15回、Free7回と、文字通り「自由」を連呼している。これが第1期演説では、Freedom5回、Liberty1回、Free1回が使われている。その中には、下記のような印象的なセリフがある。

The enemies of **liberty** and our country should make no mistake: America remains engaged in the world by history and by choice, shaping a balance of power that favors **freedom**.

今から振り返ると、まるで今日を予告しているかのようでもあるが、これがもともとブッシュ流であり、ガーソン流の筆致であるともいえる。それでもこの時点では、「米国はこれからは自由を守るために世界に関与する。そこんこと間違えるなよ」と敵に告げただけであり、まさか米国自身が敵の攻撃を受けるとは思っていなかったはずである。

これが第2期演説になると、こんな物言いに発展する。

The survival of **liberty** in our land increasingly depends on the success of **liberty** in other lands. The best hope for peace in our world is the expansion of **freedom** in all the world.

米国の自由が生き残るためにも、他国における自由の成功が必要になった。世界の平和のためにも自由の拡大を、と言うのである。他国の自由を善意で守るのではなく、米国みずからの自由のために守る。

このロジックを延長していくと、次のようなことまでコミットしなければならなくなる。すなわち、他国の圧制の下に居る者であっても、米国は見捨てない、となってしまう。

All who live in tyranny and hopelessness can know: the United States will not ignore your oppression, or excuse your oppressors. When you stand for your **liberty**, we will stand with you.

理想としては大いに結構だが、これで中国やサウジアラビア、パキスタンなどの反体制派が立ち上がって米国の庇護を求めたらどうするのか。この辺が米国の「本音と建て前」が乖離しているところで、第2期ブッシュ演説の弱点となっている。

ケネディ演説との比較

世界に向かって、高らかに自由の防衛を訴えたのはジョン・F・ケネディ大統領である。有名な彼の就任演説（1961年）は、最後の部分でこんな風に訴えた。

And so, my fellow Americans: ask not what your country can do for you—ask what you can do for your country.

My fellow citizens of the world: ask not what America will do for you, but what together we can do for the **freedom** of man.

「国家が何をしてくれるかではなく、国家のために何が出来るかを問いたまえ」という前段は、知らない人がいないくらいに有名なセリフである。これは後段の「世界の市民諸君に問う。米国が何をしてくれるかではなく、ともに人類の自由のために何が出来るかを問いたまえ」を引き出すために使われている。

ケネディは、自由社会をソ連の脅威から守るために上のロジックを展開した。「世界の市民諸君」であるところの自由主義陣営としては、この問いかけを無下にすることはできない。実際、この時期の米国はスプートニクショックの後であり、冷戦時代のソ連の脅威はかなりリアルなものであった。そしてまた欧州ではハンガリー動乱（1956年）の記憶も生々しく、「自由を守る」ことの大義は明らかであった。

そして上の決めセリフの直前には、ケネディは自由を防衛する仕事に対する決意をカッコよく披瀝する。

In the long history of the world, only a few generations have been granted the role of defending **freedom** in its hour of maximum danger. I do not shrink from this responsibility—I welcome it.

自由を防衛するという責任を負う世代は、長い歴史の中でもそうあるものではない。自分はその責任に怯えることなく、歓迎するとまで言い切ったのである。ここまで来ると、ほとんど「利他主義」の精神に近い。

ところがブッシュの「世界の自由を守る」宣言は、米国一国の防衛という利己主義に由来している。だから世界に自由を拡大するのだといわれても、そもそも中東などでは自由の価値を共有できているかどうかさえ怪しい。これではケネディ演説のように、ブッシュ第2期演説が世界の国々の支持を集めることは望み薄だろう。

米国民の受け止め方

もっとも米国民に訴えるにはこのロジックで十分であり、ギャラップの調査³を見る限り、評価は上々といったところである。

- ・ライブで見た（40%）、ニュースで見た（33%）をあわせて4分の3の人々が視聴した。
- ・就任演説を見た人の間では、62%が「excellent or good」、20%が「just OK」、11%のみが「poor or terrible」だった。

そしてまた、ブッシュの問題提起も素直に受け止められている。

- ・66%は「米外交の最重要課題は世界の民主運動を支持すること」と答える。
- ・60%は「民主主義を広げることは米国の安全のために必要」、35%が反対。

世界に自由を広げる、ということは米国にとっては独立宣言以来の国是である。これを正面切って唱える限り、反対する者は少数派となる。

もちろん、米国がまだ脆弱であった時代においては、第6代ジョン・クインシー・アダムズ大統領のように、「米国は退治すべき怪物を探しに外国に出て行くことはしない」という考え方が普遍的であった。そしてその時代においては、新大陸という地理的条件は、米国が「丘の上の街」で超然と歴史から隔絶して生きていくことを可能にしていた。

ところが今や、テロリストはいつ米国社会を襲うか分からず、大量破壊兵器は当然のこと、ハイジャックされた飛行機までもが凶器となりうるようになってしまった。こうなるとミサイル防衛はもちろん、いざとなれば先制攻撃も必要だということになってしまう。どうせなら、世界中を自由と民主主義で埋め尽くしてしまえ、というのは、米国の理想と実利の両方から考えて飛びつきたくなくなるような結論になるのであろう。

他方、上述の世論調査を続けてみていくと、米国民が案外と現実的な受け止め方をしていることが分かってくる。すなわち、「世界の専制政治を終わらせられるか」、については35%が「できる」、60%が「できない」と答えている。イラクという一例を見ただけでも、実際に手をつけてみたコストの高さは明白であり、この点は健全な判断というものであろう。

また、ブッシュが党派的分裂を終わらせられるかについては、53%が「できない」、42%が「できる」としている。共和党支持者では「73%対21%」で楽観的だが、民主党支持者では「8%対91%」で悲観的である。前途遼遠、といわざるを得ない。

本当に歴史に残る部分

第2期ブッシュ演説において、本当に歴史に残るのは外交ではなく、内政 = 経済問題に関する部分かもしれない。

³ <http://www.gallup.com/poll/content/?ci=14674>

すなわち、ブッシュが言う自由は安全保障問題だけではなく、経済問題に対する自由でもある。少し長くなるが、下記がもっとも注目すべき部分だと思う。

In America's ideal of **freedom**, citizens find the dignity and security of economic independence, instead of laboring on the edge of subsistence. This is the broader definition of **liberty** that motivated the Homestead Act, the Social Security Act, and the G.I. Bill of Rights. And now we will extend this vision by reforming great institutions to serve the needs of our time. To give every American a stake in the promise and future of our country, we will bring the highest standards to our schools, and build an ownership society. **We will widen the ownership of homes and businesses, retirement savings and health insurance - preparing our people for the challenges of life in a free society.** By making every citizen an agent of his or her own destiny, we will give our fellow Americans greater **freedom** from want and fear, and make our society more prosperous and just and equal.

米国の自由の理想においては、人々はギリギリの状態働くのではなく、経済的な自立を果たすことによって尊厳と安定を得ることができる。こうして自由の定義を拡大することにより、ホームステッド法、社会保障法、G Iビルなどが生まれてきたのだ。そして今、われらは時代の要請に応じて体制を改革することにより、この理想を広めていこう。すべての米国人がこの国の将来を担えるように、最高水準の教育をもたらし、オーナーシップ社会を建設しよう。**人々が自由な社会での生活上の困難に備えられるように、持ち家とビジネス、年金や医療保険制度におけるオーナーシップを拡大しよう。**誰もが自分の運命を自分で決められるように、米国人に欲求と恐怖からの自由を与え、この社会に繁栄と公正、平等を与えようではないか。

新聞紙上などの邦訳においては、「ホームステッド法」以下のくだりは真っ先に省略される部分であろう。ホームステッド法とは、19世紀後半に制定された公有地処分法であり、21歳以上の米国民権を持つ者が、移住して5年間定住し耕作した場合、160エーカーの公有地を無料で与えられたことを指す。社会保障法は、ニューディール政策下で誕生した年金制度。そしてG Iビルとは復員軍人への助成金制度で、これによって第2次世界大戦後の米国において、持ち家率と教育水準は画期的に向上した。

これらの制度は、**米国民の生活を安定させることで、個人の自由を実現してきた事例**として取り上げられている。十分な生活基盤を持たないと、個人の自由などは単なるお題目に墮してしまふ。要するに「恒産なきものは恒心なし」というわけである。だから「オーナーシップ社会を建設しよう」という結論が導き出される。

おそらくこのオーナーシップ社会の構築こそが、ブッシュ政権第2期の真の課題である。米国ではフランクリン・ルーズベルト以来、市民生活に対する国家の役割は拡大してきた。それを是正し、政府の役割を縮小して個人の自由を拡大することが、現ブッシュ政権を支えている保守派の狙いである。そのための経済政策のキーワードが「オーナーシップ社会」であり、これは過去の民主党政権が行った「ニューディール」や「偉大な社会」に対する共和党側からのアンチテーゼである。

ブッシュ演説は、このオーナーシップ社会の必然性をきっちり理由づけている。ゆえにこの部分こそが、ブッシュ第2期演説で歴史に残る部分ではないだろうか。ちなみに”The Economist”誌も、内政面を詳しく検討しているので、それは次のページで。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Seeking freedom, at home and abroad”

Global Agenda

「国の内外で自由を」

January 20th 2005

* 発行日の関係で、本誌には載りませんでした。以下はWeb版で登場した「米大統領就任演説」への記事です。ここでも「内政面の自由」が取り上げられています。

< 要旨 >

ブッシュは15分間の就任演説で「自由」を34回繰り返した。ほとんどはテロとの戦いのために、世界に自由を広げるといった文脈だが、大統領は「米国の自由にとって未完の仕事」も意図している。2期目に当たって、大統領は米国経済の急進的な変革に挑むだろう。

米国大統領の2期目はスキャンダルに彩られることが多い。仕事を成し遂げるには4年もあるとはいえ、時間は短い。1年後には議会が中間選挙を意識し始める。大統領に賛同していても再選は覚束ないので、2期目は議員が言うことを聞かなくなる。

財政赤字は2004年には推計4220億ドルになった。イラク戦争が財布にあいた穴なのだが、ライス次期国務長官などは、米軍撤退の日程を示そうとしない。だが、ブッシュ1期目の防衛以外の裁量的支出項目が、クリントン時代以上に増えていることは言い訳ができない。

財政の引き締めは、税項目の改革と年金の個人勘定の創設という2大目標を困難にする。年金制度の見直しは、長期的にはともかく経過措置にコストがかさむ。税項目の方は赤字とは関係ないが、簡素化を目指すならば、不人気な税基盤の拡大を目指す必要がある。

年金改革の成否は宣伝戦争にある。大統領側は制度が危機に瀕しており、支給年齢の引き上げか給付の削減に追い込まれると嘆いている。資金が枯渇するのは2018年なので、これは誇張だが、制度が持続不可能であるという指摘は正当だ。そこで「オーナーシップ社会」という言葉が登場する。個人勘定を設けることで、引退後を自分で計画しようというのだ。

民主党側にも戦略がある。若者の資金が個人勘定に流れれば、高齢者への給付水準は維持できない。90年代にやったように、「共和党はあなたの財布を狙っている」と言うだろう。

こうしたリスクを承知でブッシュは挑戦する。保守派は税負担を投資から消費に移すことで、米国の貯蓄率向上を目指している。が、ブッシュが年金問題で政治的資産を使うようならば、ここまで大胆な見直しは望み薄となる。むしろ大統領は、1期目の減税恒久化とその他の変化を目指しそうだ。AMTの廃止もその一例だが、そのためには財源が必要になる。ブッシュは他の抜け穴をふさぐとしているが、いずれも政治的に困難だ。

ブッシュは再選による追い風を感じていよう。が、みずから巨大な仕事を背負い込んでいる。第2期を迎えるに足らず、1957年のアイゼンハワー以来の低支持率である。イラクでは流血が絶えず、イランなど随所で新たな脅威がある。この上、レーガン流の国内政策を目指すには、ブッシュには政治的資産以上の何か、つまりは運を必要とするだろう。

< From the Editor > 日本版オーナーシップ構想

オーナーシップ社会の具体論として、「年金における個人勘定の創設」がブッシュ政権の公約になっています。年金をすべて国家が一元管理するのではなく、一部を401 K方式の「確定拠出型」にして、その分は自分で管理して自分で受け取れるようにしようというもの。これを導入すると、すでに年金を受け取っている層に対する給付金の原資が不足するので、経過的措置として1~2兆ドルの資金が新たに必要になるといわれています。だから政治的に現実味がないといわれるのですが、年金制度自体が持続不可能と見られているわけですから、今のうちに何か手を打たねばならないのは自明です。

日本でも、年金制度の持続可能性が問題になっているのはご案内の通り。こちらは高齢化の進行が早いので、米国以上に問題は深刻です。そこで「賦課方式から積立方式へ」という声があるものの、これまた現実性はきわめて低いといわざるを得ません。

しかし、仮にブッシュが提案しているような「個人勘定の創設」が行われれば、少なくとも国民保険の未納問題は一気に改善するのではないのでしょうか。若年層が今の年金制度に不安と不信を感じているのは、「自分の払った金が戻ってこない」から。「年金は世代間の相互扶助」などといわれても、ニートやフリーターの若年層にとって説得力はゼロでしょう。たとえ全額でなくとも、確定拠出という形で自分のために使えると分かれば、年金制度に対する信頼は今とは相当に違ったものになると思います。

これも経過的措置が問題になるでしょうが、ともかくこのまま放置するよりはマシだと思います。なぜ、日本で「個人勘定の創設」を提唱する政治家が一人もいないのか。こういう点であれば、米国に見習っても誰も文句はいわないと思うのですが。

* 来週号は筆者海外出張のためにお休みいたします。次回は2月11日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com